

2020年3月期

第1四半期決算要旨

(2019年 4月 1日 から
2019年 6月 30日 まで)

トヨタ自動車株式会社



2020年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社
 コード番号 7203 URL <https://global.toyota.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 章 男
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 清 水 要
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名

TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,646,091	3.8	741,951	8.7	841,750	3.4	682,974	3.9
2019年3月期第1四半期	7,362,733	4.5	682,687	18.9	813,864	19.8	657,306	7.2

(注)四半期包括利益 2020年3月期第1四半期 596,559百万円 (△19.7%) 2019年3月期第1四半期 742,474百万円 (4.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	239.64	237.22
2019年3月期第1四半期	224.67	222.33

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	52,117,436	20,738,529	19,527,680	37.5
2019年3月期	51,936,949	20,565,210	19,348,152	37.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500,000	△2.4	2,400,000	△2.7	2,560,000	12.0	2,150,000	14.2	754.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 9「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 9「その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	3,262,997,492 株	2019年3月期	3,262,997,492 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	438,661,565 株	2019年3月期	430,558,325 株
------------	---------------	----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	2,831,992,804 株	2019年3月期1Q	2,909,189,575 株
------------	-----------------	------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	105.50	—	105.50	211.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、2015年7月に発行しています。

【目次】

添付資料

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
2. その他の情報	9
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	9
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	9

補足資料

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	3,574,704	3,761,800		187,096
定期預金	1,126,352	1,466,979		340,627
有価証券	1,127,160	971,958	△	155,202
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,372,734	2,234,909	△	137,825
金融債権＜純額＞	6,647,771	6,648,292		521
未収入金	568,156	528,709	△	39,447
たな卸資産	2,656,396	2,738,140		81,744
前払費用及びその他	805,964	935,748		129,784
流動資産合計	18,879,237	19,286,535		407,298
長期金融債権＜純額＞	10,281,118	10,265,912	△	15,206
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,479,926	7,095,229	△	384,697
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,313,723	3,288,535	△	25,188
従業員に対する 長期貸付金	21,683	22,408		725
その他	1,275,768	1,618,292		342,524
投資及びその他の資産合計	12,091,100	12,024,464	△	66,636
有形固定資産				
土地	1,386,308	1,374,624	△	11,684
建物	4,802,175	4,773,122	△	29,053
機械装置	11,857,425	11,706,623	△	150,802
貸貸用車両及び器具	6,139,163	5,968,646	△	170,517
建設仮勘定	651,713	647,443	△	4,270
小計	24,836,784	24,470,458	△	366,326
減価償却累計額＜控除＞	△ 14,151,290	△ 13,929,933		221,357
有形固定資産合計	10,685,494	10,540,525	△	144,969
資産合計	51,936,949	52,117,436		180,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	5,344,973	5,297,509	△	47,464
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,254,260	4,302,570		48,310
支払手形及び買掛金	2,645,984	2,464,104	△	181,880
未払金	1,102,802	916,863	△	185,939
未払費用	3,222,446	3,236,485		14,039
未払法人税等	320,998	208,238	△	112,760
その他	1,335,475	1,475,975		140,500
流動負債合計	18,226,938	17,901,744	△	325,194
固定負債				
長期借入債務	10,550,945	10,549,161	△	1,784
未払退職・年金費用	963,406	967,683		4,277
繰延税金負債	1,014,851	1,049,355		34,504
その他	615,599	910,964		295,365
固定負債合計	13,144,801	13,477,163		332,362
負債合計	31,371,739	31,378,907		7,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	増	減
純資産の部				
中間資本				
AA型種類株式	498,073	497,425	△	648
発行可能株式総数： 2019年3月31日および 2019年6月30日 150,000,000株				
発行済株式総数： 2019年3月31日および 2019年6月30日 47,100,000株				
資本				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能普通株式総数： 2019年3月31日および 2019年6月30日 10,000,000,000株				
発行済普通株式総数： 2019年3月31日および 2019年6月30日 3,262,997,492株				
資本剰余金	487,162	488,077		915
利益剰余金	21,987,515	22,326,275		338,760
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 916,650	△ 1,022,489	△	105,839
自己株式	△ 2,606,925	△ 2,661,233	△	54,308
自己株式数： 2019年3月31日 430,558,325株				
2019年6月30日 438,661,565株				
株主資本合計	19,348,152	19,527,680		179,528
非支配持分	718,985	713,424	△	5,561
資本合計	20,067,137	20,241,104		173,967
純資産合計	20,565,210	20,738,529		173,319
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	51,936,949	52,117,436		180,487

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2019年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	6,853,963	7,103,793		249,830
金融収益	508,770	542,298		33,528
売上高合計	7,362,733	7,646,091		283,358
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	5,639,996	5,869,652		229,656
金融費用	348,155	340,438	△	7,717
販売費及び一般管理費	691,895	694,050		2,155
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,680,046	6,904,140		224,094
営業利益	682,687	741,951		59,264
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	87,888	74,391	△	13,497
支払利息	△ 3,439	△ 4,351	△	912
為替差益・差損(△)<純額>	39,216	△ 58,008	△	97,224
未実現持分証券評価損益	35,033	90,771		55,738
その他<純額>	△ 27,521	△ 3,004		24,517
その他の収益・費用(△)合計	131,177	99,799	△	31,378
税金等調整前四半期純利益	813,864	841,750		27,886
法人税等	246,163	249,629		3,466
持分法投資損益	116,535	109,553	△	6,982
非支配持分控除前 四半期純利益	684,236	701,674		17,438
非支配持分帰属損益	△ 26,930	△ 18,700		8,230
当社株主に帰属する 四半期純利益	657,306	682,974		25,668

(注) 当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は678,653百万円および653,609百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ4,321百万円および3,697百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	224円67銭	239円64銭	14円97銭
希薄化後	222円33銭	237円22銭	14円89銭

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2019年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	684,236	701,674		17,438
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	50,709	△ 143,006	△	193,715
未実現有価証券評価損益	84	40,453		40,369
年金債務調整額	7,445	△ 2,562	△	10,007
その他の包括利益・損失(△)合計	58,238	△ 105,115	△	163,353
四半期包括利益	742,474	596,559	△	145,915
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 22,836	△ 19,424		3,412
当社株主に帰属する四半期包括利益	719,638	577,135	△	142,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2019年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	684,236	701,674
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	413,454	398,352
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入・戻入(△)額	12,131	18,384
退職・年金費用<支払額控除後>	5,022	3,119
固定資産処分損	10,655	16,493
有価証券の未実現評価損益	△ 32,262	△ 96,781
繰延税額	34,913	56,043
持分法投資損益	△ 116,535	△ 109,553
資産及び負債の増減ほか	△ 187,598	△ 79,361
営業活動から得た現金<純額>	824,016	908,370
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,957,951	△ 4,204,465
金融債権の回収及び売却	3,669,804	3,848,016
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 423,425	△ 408,803
賃貸資産の購入	△ 604,308	△ 589,689
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	13,714	6,817
賃貸資産の売却	337,641	365,785
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 669,345	△ 292,512
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	602,713	885,676
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 11,470	△ 341,897
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,042,627	△ 731,072
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,417,764	1,559,652
長期借入債務の返済	△ 907,349	△ 1,183,674
短期借入債務の増加	156,882	82,498
当社種類株主への配当金支払額	△ 3,721	△ 4,969
当社普通株主への配当金支払額	△ 349,191	△ 339,893
非支配持分への配当金支払額	△ 28,520	△ 18,660
自己株式の取得(△)及び処分	△ 128,861	△ 54,308
財務活動から得た現金<純額>	157,004	40,646
為替相場変動の現金及び現金同等物並びに 拘束性現金に対する影響額	9,587	△ 33,972
現金及び現金同等物並びに 拘束性現金純増加・減少(△)額	△ 52,020	183,972
現金及び現金同等物並びに拘束性現金期首残高	3,219,639	3,706,515
現金及び現金同等物並びに拘束性現金四半期末残高	3,167,619	3,890,487

(注) 当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物並びに拘束性現金」の期首残高および四半期末残高には、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)がそれぞれ131,811百万円および128,687百万円含まれています。また、これらの拘束性現金は、四半期連結貸借対照表上の「前払費用及びその他」に含まれています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

新会計基準の適用

2016年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）はリースに関する新たな指針を公表しました。この指針は、借手はほとんどすべてのリースを使用権資産およびリース負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、比較年度の表示および開示を修正再表示しない修正遡及適用アプローチを選択し、2019年4月1日よりこの指針を適用しました。また、適用日に終了している、あるいは存在するリース契約に対し、リースの分類などを再評価しない実務上の便法を用いています。この指針の適用により、四半期連結貸借対照表に追加計上された使用権資産の2019年6月30日現在の残高は354,569百万円であり、投資及びその他の資産の「その他」に含まれています。リース負債は流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含まれており、それぞれ70,467百万円および283,897百万円です。

2017年8月、FASBはヘッジ会計に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ会計の適用を簡素化するとともにその適用対象を拡大しています。トヨタは、2019年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

減価償却方法の変更

トヨタは、有形固定資産の減価償却方法について、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法を採用していますが、2019年4月1日より、当社および日本の子会社の減価償却方法について、定額法に変更しました。トヨタは、競争力強化のため、グローバルでプラットフォーム・パワートレインを一新するモデルチェンジ投資や、技術力・生産性向上のための投資を推進するとともに、生産設備の汎用化を進めています。今後は有形固定資産の安定的な使用による平準化された経済的便益の消費が見込まれることから、減価償却方法は定額法がより望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の減価償却費は25,347百万円減少しました。また、当社株主に帰属する四半期純利益および基本1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ16,784百万円および5円93銭増加しました。

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2019/3月期					2020/3月期	2020/3月期 見通し 通期 ('19/4-'20/3)
	第1四半期 (2018/4-6月)	第2四半期 (2018/7-9月)	第3四半期 (2018/10-12月)	第4四半期 (2019/1-3月)	通期 ('18/4-'19/3)	第1四半期 (2019/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,199	2,184	2,262	2,340	8,985	2,311	
(国内)	1,003	1,004	1,099	1,203	4,309	1,134	
[うち ダイハツ・日野]	[257]	[257]	[290]	[292]	[1,096]	[265]	
(海外)	1,196	1,180	1,163	1,138	4,676	1,178	
[うち ダイハツ・日野]	[133]	[162]	[161]	[141]	[598]	[124]	
北米	517	447	435	442	1,841	499	
欧州	168	159	173	180	679	174	
アジア	402	449	429	402	1,682	386	
中南米	82	93	96	82	353	86	
アフリカ	28	31	30	32	121	33	
車両販売台数(千台)	2,236	2,183	2,282	2,276	8,977	2,303	9,000
[うち 第2四半期累計期間]					[4,419]		[4,620]
(国内)	510	521	565	631	2,226	555	2,210
[うち ダイハツ・日野]	[155]	[161]	[169]	[203]	[688]	[158]	[680]
(海外)	1,726	1,662	1,717	1,645	6,751	1,748	6,790
[うち ダイハツ・日野]	[75]	[87]	[89]	[86]	[337]	[65]	[340]
北米	746	665	680	654	2,745	744	2,690
欧州	253	240	232	269	994	274	1,030
アジア	394	417	464	410	1,684	398	1,730
中南米	117	120	114	97	448	104	420
オセアニア	72	74	66	60	272	66	260
アフリカ	48	50	54	48	200	54	220
中近東	93	95	105	104	398	106	440
その他	2	2	2	2	8	4	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,616	2,677	2,707	2,602	10,603	2,709	10,730
住宅販売戸数(戸)	1,892	4,808	2,656	5,777	15,133	2,164	

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2019/3月期					2020/3月期		2020/3月期 見通し 通期 (19/4-20/3)
		第1四半期 (2018/4-6月)	第2四半期 (2018/7-9月)	第3四半期 (2018/10-12月)	第4四半期 (2019/1-3月)	通期 (18/4-19/3)	第1四半期 (2019/4-6月)		
為替 レート	円/米ドル	109	111	113	110	111	110	106(前提)	
	円/ユーロ	130	130	129	125	128	123	121(前提)	
シェア (日本) (%)	除軽 トヨタ	46.2	45.2	47.3	45.1	45.9	49.0	48%程度	
	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	43.8	42.7	44.9	43.1	43.6	45.2		
従業員数(人)		373,272	371,796	371,495	370,870	370,870	376,445	(注1)	
売上高(億円)		73,627	73,112	78,015	77,501	302,256	76,460	295,000	
所在地 別	日本	38,654	40,123	42,598	44,877	166,253	41,785		
	北米	27,911	26,364	27,537	26,359	108,172	28,335		
	欧州	7,858	7,958	7,840	8,730	32,388	8,621		
	アジア	13,162	13,187	14,965	13,814	55,130	13,143		
	その他	5,984	6,083	5,928	5,337	23,334	5,500		
	消去又は全社	-19,944	-20,604	-20,855	-21,617	-83,022	-20,925		
事業 別	自動車	66,334	65,148	70,184	69,122	270,790	68,809		
	金融	5,168	5,344	5,524	5,498	21,535	5,477		
	その他	3,580	4,123	3,912	5,146	16,763	3,706		
	消去又は全社	-1,456	-1,503	-1,606	-2,266	-6,833	-1,531		
営業利益(億円)		6,826	5,791	6,761	5,295	24,675	7,419	24,000	
(営業利益率)(%)		(9.3)	(7.9)	(8.7)	(6.8)	(8.2)	(9.7)	(8.1)	
所在地 別	日本	3,959	3,542	4,942	4,472	16,916	4,368		
	北米	635	474	181	-145	1,145	1,189		
	欧州	230	381	279	356	1,248	377		
	アジア	1,463	1,371	1,167	572	4,574	1,109		
	その他	432	227	191	59	911	228		
	消去又は全社	104	-205	-1	-19	-121	145		
事業 別	自動車	6,025	4,622	5,813	3,927	20,388	6,214		
	金融	735	814	826	851	3,228	1,082		
	その他	114	293	139	507	1,055	137		
	消去又は全社	-48	61	-18	9	3	-14		
税金等調整前当期純利益(億円)		8,138	7,349	1,769	5,596	22,854	8,417	25,600	
(税金等調整前当期純利益率)(%)		(11.1)	(10.1)	(2.3)	(7.2)	(7.6)	(11.0)	(8.7)	
持分法投資損益(億円)		1,165	1,060	322	1,052	3,600	1,095	4,000	
当期純利益(億円)		6,573	5,850	1,809	4,595	18,828	6,829	21,500	
(当期純利益率)(%)		(8.9)	(8.0)	(2.3)	(5.9)	(6.2)	(8.9)	(7.3)	
配 当	普通株式							(注3)	
	配当総額(億円)		—	2,869	—	3,398	6,268		—
	1株当たり(円)		—	100	—	120	220		—
	配当性向(%)		—	23.4	—	54.0	33.8		—
	AA型種類株式								
	配当総額(億円)		—	49	—	49	99		—
1株当たり(円)		—	105.5	—	105.5	211	—		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		1,291	1,708	1,517	981	5,499	542	(注4)	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	2,499	—	3,000 (上限)	5,499 (上限)	—	(注4) (注5)	
発行済普通株式数(千株)		3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997		
発行済AA型種類株式数(千株)		47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100		

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2019/3月期					2020/3月期	2020/3月期 見通し 通期 (‘19/4-‘20/3)	
	第1四半期 (2018/4-6月)	第2四半期 (2018/7-9月)	第3四半期 (2018/10-12月)	第4四半期 (2019/1-3月)	通期 (‘18/4-‘19/3)	第1四半期 (2019/4-6月)		
研究開発費(億円)	2,685	2,585	2,744	2,473	10,488	2,974	11,000	
減価償却費(億円)	2,177	2,553	2,481	2,636	9,848	1,980	8,600	
所在地別	日本	1,085	1,481	1,426	1,489	5,482	889	4,200
	北米	498	506	512	574	2,091	538	2,100
	欧州	141	113	111	121	487	131	600
	アジア	365	360	342	349	1,419	339	1,300
	その他	86	91	88	101	367	82	400
設備投資額(億円)	3,118	3,076	3,291	5,171	14,658	2,765	14,500	
所在地別	日本	1,436	1,675	1,560	2,633	7,306	1,466	7,800
	北米	1,066	756	761	1,539	4,124	754	3,200
	欧州	151	309	438	440	1,338	194	1,200
	アジア	252	159	343	378	1,133	195	1,400
	その他	212	175	187	179	755	155	900
総資金量(億円)	90,054	95,626	91,988	94,544	94,544	91,432	(注7)	
総資産(億円)	510,491	525,160	510,859	519,369	519,369	521,174		
株主資本(億円)	189,469	195,113	190,892	193,481	193,481	195,276		
株主資本当期純利益率(%)	13.9	12.1	3.7	9.5	9.8	14.0		
総資産当期純利益率(%)	5.2	4.5	1.4	3.6	3.7	5.3		
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)					608			
持分法適用会社数(社)					63			

※1
(注6)

(注6)

2020/3月期 連結決算	第1四半期 (2019/4-6月)	(注2)
当期純利益増減要因(億円・概算)		
営業面の努力	800	
為替変動の影響	200	
原価改善の努力	150	
設計面の改善	50	
工場・物流部門の改善	100	
諸経費の増減・低減努力	-750	
その他	192	
(営業利益増減)	※1 ※2 592	
営業外の影響	※2 -313	
持分法投資損益	※2 -69	
法人税等・非支配持分帰属損益	※1 ※2 47	
(当期純利益増減)	※1 ※2 256	(注2)

※1 2019年4月1日より、当社および日本の子会社の減価償却方法を定額法に変更しました。

当第1四半期連結累計期間の減価償却費は253億円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益は167億円増加しました。

2020年3月期の連結業績見通しの減価償却費は約1,650億円減少し、当社株主に帰属する当期純利益は約1,100億円増加する見込みです。

※2 当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益には、未実現持分証券評価損益の影響(税効果等考慮後)がそれぞれ656億円および201億円が含まれています。

補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2019/3月期					2020/3月期	2020/3月期 見通し 通期 (19/4-20/3)	
	第1四半期 (2018/4-6月)	第2四半期 (2018/7-9月)	第3四半期 (2018/10-12月)	第4四半期 (2019/1-3月)	通期 (18/4-19/3)	第1四半期 (2019/4-6月)		
トヨタ・ レクサス	国内生産台数(千台)	746	748	809	911	3,213	869	3,330
	海外生産台数(千台)	1,451	1,443	1,447	1,382	5,724	1,481	5,710
	国内小売台数(千台)	359	381	384	445	1,569	386	1,540
	輸出台数(千台)	464	461	484	538	1,947	536	2,040
	北米	191	197	190	246	824	222	760
	欧州	65	56	61	80	262	78	320
	アジア	76	83	96	82	337	102	410
	中南米	16	11	8	12	47	13	50
	オセアニア	46	43	45	38	172	43	180
	アフリカ	14	14	15	16	59	17	70
中近東	54	55	67	62	238	60	250	
その他	2	2	2	2	8	2		
売上高(億円)	29,803	30,263	32,947	33,330	126,344	32,826	124,000	
国内	9,239	9,499	10,833	11,312	40,885	10,496		
輸出	20,563	20,763	22,114	22,017	85,458	22,329		
営業利益(億円)	3,087	2,845	4,009	3,319	13,261	3,282	8,000	
(営業利益率)(%)	(10.4)	(9.4)	(12.2)	(10.0)	(10.5)	(10.0)	(6.5)	
経常利益(億円)	7,148	5,076	6,050	4,955	23,231	6,151	15,300	
(経常利益率)(%)	(24.0)	(16.8)	(18.4)	(14.9)	(18.4)	(18.7)	(12.3)	
当期純利益(億円)	5,915	3,977	5,048	4,026	18,968	5,140	12,800	
(当期純利益率)(%)	(19.8)	(13.1)	(15.3)	(12.1)	(15.0)	(15.7)	(10.3)	
研究開発費(億円)	2,344	2,251	2,348	2,016	8,962	2,568	9,400	
減価償却費(億円)	526	573	617	657	2,375	524	2,400	
設備投資額(億円)	736	618	625	1,040	3,021	504	3,000	

2020/3月期 単独決算	第1四半期 (2019/4-6月)
当期純利益増減要因(億円・概算)	
営業面の努力	350
為替変動の影響	400
原価改善の努力	150
設計面の改善	100
工場・物流部門の改善	50
諸経費の増減・低減努力	-700
その他	-6
(営業利益増減)	194
営業外の影響	-1,191
法人税等	222
(当期純利益増減)	-775

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

(注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示

(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示

(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当

(注4) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)

(注5) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元)

(注6) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く。また、2019年3月期まではファイナンス・リース資産を含み、2020年3月期はファイナンス・リース資産を除く

(注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、市場性ある負債証券および信託ファンドへの投資